



令和5年度指定

新時代に対応した高等学校改革推進事業 創造的教育方法実践プログラム 第2期



新時代を切り拓く糸高

1	令和5年度創造的教育方法実践プログラム実施計画(要約)	2
2	令和5年度創造的教育方法実践プログラムの成果と課題	3
3	創造的教育方法実践プログラム実施報告書(本文)	5
	(1) 創造的教育方法実践プログラムの内容	5
	①韓国ソジョン高校との共同研究	
	②総計学(衛星データの利活用)	
	③論理コミュニケーション	
	④Itoshima Global Program (IGL)	
	⑤文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の導入	
	⑥看護・医療系クラスのカリキュラム	
	⑦ICTを活用した授業コンテンツの充実	
	⑧糸高志学	
	(2) 実施の効果とその評価	32
	(3) 成果の発信・普及	34
	①第1回実践発表会・公開授業	
	②第2回実践発表会・公開授業	
	③第3回実践発表会・糸学中間発表会	
	(4) 校内における組織的推進体制	47
	(5) 創造的教育方法実践プログラム実施上の課題及び今後の方向性	48
4	資料	49

“You must never be fearful of what you are doing when it is right.” 「正しいことをしている時には、決して恐れてはならない」

(マリー・キュリー ノーベル賞受賞科学者)

本校は、令和4年度から、文部科学省の事業「新時代に対応した高等学校改革推進事業」の一つである「創造的教育方法実践プログラム」の研究指定校に採択され、様々な取組に挑戦しています。取組2年目の令和5年度は、前年度に構築した環境を生かして、さまざまな取組を実施しました。

「創造的教育方法実践プログラム」は、生徒の学習意欲を高め、生徒の可能性と資質・能力を最大限に伸長するために、「教科等横断的な学び」の実現による資質・能力の育成の推進、「遠隔・オンライン教育」を活用した新たな教育方法による学びを実現するプログラムの開発をめざしています。これらは次世代の高度情報化社会である「Society5.0」の時代に必要とされる学びにつながります。

さて、近年、人工知能、ビッグデータ、ロボティクス等の先端技術が高度化して、あらゆる産業や社会生活に取り入れられたSociety5.0時代が到来し、社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変わりつつあります。このように急激に変化する時代の中で、自分の可能性を認識し、資質・能力を育成するためには、何が必要となるのでしょうか。そして他者を尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会の変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくには、どのようにすればよいのでしょうか。そのためには、まず自らを見つめ直し、目標を定め、志をもって、挑戦することが求められると思います。高校時代は、最も多感で、人生を左右するような貴重な時期です。自分の生き方を懸命に探し求める時期でもあります。本事業では、生徒たちの高い志によって、様々な関係機関と連携して、挑戦する機会を多く与えることができました。

本報告書は、「創造的教育方法実践プログラム」の

2年目の成果として、実践プログラムの取組や成果と課題についてまとめたものです。本校は、今後、より質の高い教育を提供するために、創造的なICTを活用した教育方法の実践や生徒の主体的な学びを促進する授業改革に取り組んでまいります。また、社会に求められる人材を育成するために、新しい教育方法を積極的に取り入れ、多くの関係機関と連携し、生徒の意欲や資質・能力を伸ばす取組に恐れず挑戦していきます。

真理の明るい光りをさがせ、
まだ見ぬ新たな道をさがせ、
どの時代にもそれぞれの夢があり、
昨日の夢はうち捨てていく。
さあ、知識のたいまつを掲げ、
過去の成果に新たな仕事をつみあげて、
未来の宮殿を築くのだ。

エーブ・キュリー著
「キュリー夫人伝」より

最後になりましたが、九州大学田上教授をはじめとする運営指導委員の皆様、糸島市副市長をはじめとする糸高コンソーシアムの皆様、コーディネーターの九州大学高島特任教授、文部科学省、福岡県教育委員会、その他関係教育機関の皆様のご指導とご支援に心から感謝申し上げます。実施報告書発刊の挨拶とさせていただきます。

令和6年3月1日

福岡県立糸島高等学校
校長 荒木 礼子

1. 令和5年度創造的教育方法実践プログラム実施計画(要約)

構想名

創：糸島グローバルリーダー

カリキュラム開発のテーマ：①Society5.0に対応する先端的な学び

構想の概要

- 1)感染症や災害の発生等の非常時においても、学びを止めない学校ネットワークの検証と再構築の検討
- 2)遠隔同時双方向型プラットフォームを活用した教科等横断型カリキュラムの創造と実践
- 3)高校教員が国内外の研究者や人材と自由に協働できる連携協力体制の構築

【ICTを活用した授業コンテンツの充実、オンデマンド化と学習成果の評価】

本校では、授業コンテンツの制作に意欲的に取り組んできた。その経験を生かし、個人的な取組から、各教科、教科等横断的な取組へと拡充するとともに、コンテンツを整理し、クラウドに蓄積する。学習コンテンツの充実により、授業コンテンツの視聴、オンライン教材による学習、クラウドへの学習課題の提出等、多様な学習形態の創出と評価方法の工夫により、十分な学習機会を確保する。

また、生徒の習熟度の差が表れやすい数学及び英語に関して、文部科学省CBTシステム(MEXCBT：メクビット)を用いた学習コンテンツの作成及び活用を通して、個別最適な学習環境を提供する。このことにより主体的に学ぶ態度の育成及び学力伸長の一助とする。

【教科等横断型カリキュラムの開発と実践】

総合的な探究の時間「糸高志学」における教科等横断型カリキュラムの実施により、各教科・科目での見方・考え方を働かせ、「糸高志学」での探究活動において、課題を多面的・多角的に追究・解決する。次に「糸高志学」での探究活動で身に付けたスキルを各教科・科目における学びに生かす。さらにその学びで得た見方・考え方を「糸高志学」での探究活動に生かす。この一連の動きをらせん状に繰り返すことにより、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な資質・能力を総合的に高める。また、糸高プラットフォームを使用して、外部の人的資源を積極的に活用する。

【大学等での調査・研究に必要な基礎的資質・能力の開発プログラム】

調査研究で必至な論理的思考力・論理的表現力の育成を図る「論理コミュニケーション」及び「統計学(統計分析の基礎知識)」を、総合的な探究の時間「糸高志学」の学習過程に組み込み、探究活動を繰り返すことで、大学等の高等教育機関で調査・研究を実施するための基礎的な資質・能力を身に付ける。

【看護・医療系クラスの教科等横断型カリキュラムの開発】

令和4年度入学生が、2年次へ進級する際、理系の1つの類型として、「看護・医療系クラス」を新設する。看護・医療系4年制大学への進学を目指す生徒を対象に教科等横断型学校設定教科「健康」を設定する。具体的には、人体の構造や医療時事、生命倫理に関する授業、医療現場見学・体験、看護・医療系従事者による特別授業などを実施する。さらに、遠隔同時双方向型の通信技術(3Dカメラ、VRゴーグルなど)を用いることにより、新型コロナウイルス感染症の影響で実際に訪問することが難しい医療現場の様子を立体的に捉えることを目指す。糸高プラットフォームを使用して、積極的にオンラインでの授業を実施する。これらにより、看護・医療従事者に必要な基礎知識、協働に必要なコミュニケーション能力を高めることを目的とする。

【高校教員が国内外の研究者等と自由に協働できる連携協力体制の構築】

全ての教科・科目において糸高プラットフォームを使用して大学の研究者等との協働による高度な学びができるよう「糸高コンソーシアム」を整備する。教員は「糸高コンソーシアム」を活用し、研究者等との協働による授業を計画・実施する。授業内容については、発展的な内容や「糸高志学」に関連する内容を取り扱う。

2. 令和5年度創造的教育方法実践プログラムの成果と課題

1 運営指導委員及び糸高コンソーシアムの構成員

(1) 運営指導委員

氏名	所属
梅嶋真樹	慶応義塾大学(湘南藤沢) 特任准教授
井上孝志	慶応義塾大学SFCフォーラム 研究員
田上哲	九州大学大学院人間環境学研究院・教育学部門 教授
田村知子	大阪教育大学 連合教職実践研究科 教授
岡本尚也	一般社団法人Glocal Academy 代表理事 東京大学先端科学技術研究センター 客員上級研究員
小林さやか	合同会社icka 代表

(2) 糸高コンソーシアムの構成員

氏名	所属
馬場貢	糸島市副市長
吉村新一	糸島市経営戦略部企画秘書課
馬奈木雄史	糸島市経営戦略部情報政策課
高島孝一	九州大学大学院人間環境学研究院・教育学部門 特任教授 コーディネーター
下村佳史	糸島新聞社 代表取締役
栗田輝久	学校医

2 運営指導委員会

(1) 第1回 実施日 令和5年6月14日(水)

◆梅嶋(慶応義塾大学)※オンラインで参加

ソフトウェアサービスは最初に何を触ったかによってかなりの影響を受ける。そして、次の3つの観点で導入の選定をするべきである。

①交流

生徒に何をさせたいのか。ソフトに何を求めるのか。その「質」について考える。

②教材

色々なアプリを幅広く試すのか、1つのアプリを徹底して試すのか。データのとり方の方向性と教材の性質をマッチさせる。

③継続性

2030年の糸島高校でも続けられるものを選択する。

◆田上(九州大学)

「創造的」とは、生徒が創造的になることである。その際、教員側が想定していないことが起きる場合があり、教える側の専門性の高さが求められる。その時に重要なのは、板書である。板書はLIVEで教員と生徒をつなぐもの。板書の新しい使い方を考える必要がある。

◆田村(大阪教育大学)

「問い」や「課題」に対し、ICTを活用することは、多数の意見を集約できるメリットがある。学習成果の位置付けについて、カリキュラム開発が必要である。

(2) 第2回 実施日 令和6年1月31日(水)

◆梅嶋(慶応義塾大学)

生徒たちの課題研究が、どの時間軸で考えている問題なのかを、明確にしなければならない。結局、何年後の世界の話をしているのかが曖昧だと、いつの間にか今の問題解決になってしまい、インターネットでの検索結果をまとめたものになってしまう。世界での研究の進め方は、テンプレート化している。これにより均一的な評価を行うことができる。

◆井上(慶応義塾大学SFCフォーラム)

論理コミュニケーションにおいて、先生方がどの程度理解していて、どのように生徒へ声かけしているのかが不透明である。同時双方向型授業であったとしても、現場の監督教員の声かけ一つで、その時間の教育効果は全く変わったものになる。講師としてもっと先生方とコミュニケーションをとりたい。

◆田村(大阪教育大学)※オンラインで参加

どのような学びを実現したいから、同時双方向型なのか。生徒の何を評価したいのか。これらを明確にするために、評価方法を工夫する必要がある。

◆岡本(一般社団法人Glocal Academy)

そもそも「総学」と「総探」の違いを教員側が理解していないのではないか。総探とは、生徒自身の生き方に直結するものである。研究とは先人の研究内容に自分の研究を加えることなので、引用文献がないのは自由研究と同じである。「開かれた自前主義」と言っているが、生徒に「問い」を立てさせ、リサーチクエスチョンを引き出させることで探究活動になる。

3 糸高コンソーシアム会議

(1)第1回 実施日 令和5年6月14日(水)

◆馬場(糸島市副市長)

ICTを活用することで、「つながる」ことができるが、何を求めるために、何を求めるためにつながるのか。つながるということは、多様性を学ぶことであり、自分の中の受け皿をしっかりと育ておかないといけない。

◆馬奈木(糸島市経営戦略部情報政策課)

ICT活用による教師の負担軽減や、授業でICTを活用することにより社会でどのようなツールが使われているのかを自然と学ぶことが大事である。

(2)第2回 実施日 令和6年1月31日(水)

◆馬場(糸島市副市長)

この事業を通して、生徒はどのような反応をしているのか。調査が大切である。

◆高島(九州大学)

ICTの活用や地域との協働学習は、他校のモデルとして発信できる。もっと外部への発信をしていったほうがよい。そして、指導には学年の発達段階をしっかりと踏ませていったほうがよい。

◆下村(糸島新聞社)

糸島という地域は世界に通ずる。糸島という地域の過密や過疎地域、人口比、そこから発生する諸問題は、まさに今日本が直面する問題である。糸島は日本の縮図として、高校生には考えてほしい。

3. 創造的教育方法実践プログラム実施報告書(本文)

(1) 創造的教育方法実践プログラムの内容

① 韓国ソジョン高校との共同研究

1 本プログラムに係る目的

高校教員が国内外の研究者等と自由に協働できる連携協力体制を構築する取組の一環として、韓国のソジョン高校との共同研究事業を通して、地球規模の諸問題に取り組むグローバルリーダーの育成を目指す。

2 本プログラムの活動報告

- 令和5年3月29日(水)
韓国教育開発院(KEDI)とのオンライン協議
- 令和5年4月28日(金)
韓国ソジョン高校とのオンライン研究
- 令和5年5月17日(水)
韓国教育開発院Kwon氏による日韓合同オンライン研修会
- 令和5年7月11日(火)～14日(金)
韓国ソジョン高校へ訪韓研修
 - ・ソジョン高校での共同研究
 - ・学校交流会(ソジョン高校文化祭への参加)
 - ・地域文化歴史探訪(鐘博物館、版画美術館など)
 - ・韓国教育開発院への訪問



- 令和5年夏季休業期間
生徒間でオンライン共同研究
- 令和5年11月15日(水)
韓国教育開発院Kwon氏による日韓合同オンライン研修会

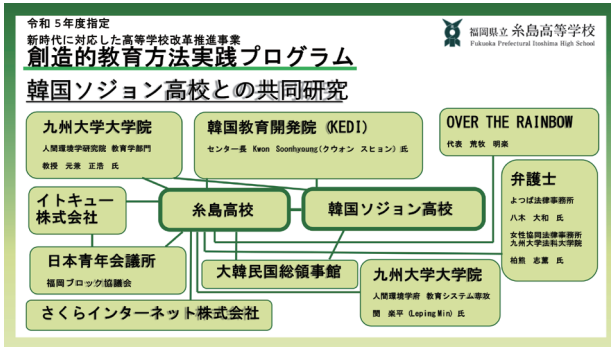


- 令和6年1月6日(土)
研究要綱を一般社団法人Glocal Academyへ提出
- 令和6年1月16日(火)
選考結果通知(9件中2件通過)
- 令和6年1月17日(水)～21日(日)
韓国ソジョン高校の来日研修
 - ・糸島高校での共同研究
 - ・大韓民国総領事館への訪問
 - ・九州大学での日韓合同発表会
 - ・学校交流会(観光地案内)



- 令和6年1月31日(水)
糸高志学中間発表会
- 令和6年2月21日(水)・22日(木)
高校生国際シンポジウム発表(鹿児島県宝山ホール)

3 糸高プラットフォームを活用した実践例



1. Google クラウドルーム、LINE オープンチャットによる情報共有

対象生徒：第2学年14名

Google クラウドルームを用いて連絡事項を配信した。また、LINE のオープンチャット機能を用いることで、個人のアカウント情報を守りながら、教員と生徒間におけるスマートフォンでの円滑な連絡を可能とした。

2. チャットワークによる情報交換

アプリケーション「チャットワーク」を活用することで、韓国ソジョン高校の教員及び韓国教育開発院のKwon氏との円滑な情報交換・共有を行った。日本語・韓国語・英語の3か国語の同時翻訳アカウントを作成し、グループ内に取り入れた。日本語と韓国語のみの翻訳でなく、英語を加えることで、翻訳の精度は高くなり、円滑な情報交換・共有が実現した。

3. Google Meet・Zoomによるオンライン協議・研修
同時双方向型通信アプリケーションであるGoogle MeetやZoomを用いて、オンラインによる協議や研修を実施した。

4. 外部資源を活用した探究活動例

- (ア)韓国教育開発院Kwon氏によるオンライン研修
- (イ)OVER THE RAINBOW代表 荒牧明楽氏へのZoomインタビュー
- (ウ)弁護士八木大和氏・柏熊志薫氏へのZoomインタビュー
- (エ)九州大学大学院 関楽平氏による研究要綱の添削
- (オ)九州大学大学院 人間環境学研究院 教育学部門 教授 元兼正浩氏による講話

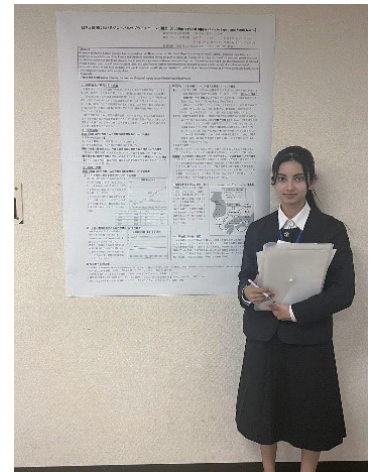
4 高校生国際シンポジウムでの発表

令和6年2月21日(水)・22日(木)に鹿児島県宝山ホールで開催された第9回高校生国際シンポジウムに2年生2名の生徒が選考を通過し、出場した。



岩本さん

『医療分野における「言葉の壁」問題』



凱令さん

『日本と韓国におけるグローバルサプライチェーンの構築』

大会に参加した2名は、審査員の先生方からの厳しい質問に苦労しながらも、「この研究をできれば続けたい。今日、指摘された部分をさらに深めてより良いものに仕上げたい。」と、将来につながる探究活動・研究活動への意欲を示した。

日本と韓国におけるグローバルサプライチェーンの構築

Building a global supply chain in Japan and South Korea

福岡県立糸島高等学校 1名 凱令
韓国ソジョン高等学校 4名

Abstract: In recent years, the Korean economy has continued to grow. However, on the other hand, Japan's economy is almost stagnant. Based on these facts, we analyze the growth factors of the Korean and Japanese economies during the growth period. It is useful not only to understand the economic growth situation of other countries, but also to get ideas on how to grow the Japanese and Korean economies together. Our research has found that the development of talented young human resources and the exchange of talent will contribute to further economic growth, and that building a global supply chain of technological innovation that is in line with the times will lead to economic growth. We conceived of a hypothetical joint cosmetics company between Japan and South Korea and specifically built a global supply chain.

Keywords: Japan and South Korea economy, the creation of a global supply chain of technological innovation

1. 研究背景

糸島高校とソジョン高校は今年度オンラインを通じて共同研究を行うことになった。研究テーマを決める際、私たちは韓国の経済成長が著しいことに対して、過去30年間日本の経済成長率が停滞していることを知った。科学技術の進歩とともにグローバル化がさらに加速する将来、私たちが大人になったときに、日本と韓国はさらなる経済協力が求められる。このため、お互いの経済を参考しつつ、これから日本と韓国がどのように経済的な協力を行っていくべきかについて考察した。

2. 研究目的・意義

GDPの現状から日本と韓国の経済成長について分析し、さらなる経済成長を促すための経済協力の方法を提案することで、両国の交流が深まり、多くの人材交流・人材育成によって、働く人々が楽しく働き、一人あたりの生産性が高い社会を実現することができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の調査Ⅰ～調査Ⅲを行った。

調査Ⅰ 実質GDPの推移と人口の推移の相関関係についての調査

【具体的な調査内容】

- ① 日本と韓国における実質GDPについて調べる。
- ② 日本と韓国における人口の推移について調べる。

調査Ⅱ 韓国のほかに急激に経済成長し、今後も経済成長が期待される国についての調査

【具体的な調査内容】 インドと中国について共通する特徴について調べる。

調査Ⅲ 日本と韓国で可能なグローバルサプライチェーンの構築についての調査

【具体的な調査内容】 製品の原料調達から消費活動までを協力することによるメリットについて調べる。

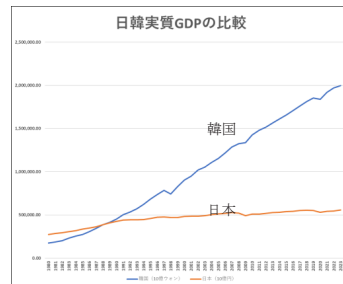
4. 結果・考察

調査Ⅰ

- ① 日本と韓国における実質GDPについての調査

1984年～2023年までの両国のGDPのデータ（出典：IMF-World Economic Outlook Databases）を表にしてグラフを作成し、過去10年ごとの成長率を計算した。

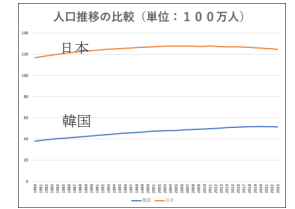
10年間ごとの成長率	韓国	日本
1984 ~ 1993	2.242	1.388
1994 ~ 2003	1.687	1.102
2004 ~ 2013	1.411	1.050
2014 ~ 2023	1.238	1.052



グラフにすることで、日本と韓国のGDPの成長率が全く違うことがわかるが、10年ごとの成長率で比較すると、韓国もだんだんと成長率が減少していることがわかった。

- ② 日本と韓国における人口の推移についての調査

1984年～2023年までの両国の人口のデータ（出典：IMF-World Economic Outlook Databases）を表にしてグラフを作成した。これにより、両国の人口の推移が同様な形で推移していることがわかり、かつその内訳についても調べると、どちらも少子高齢化が加速していることがわかった。



調査Ⅱ インドと中国について共通する特徴についての調査

【インド】80年代以降、実質GDP成長率が2005年度から2007年度にかけては、3年連続で9%台の成長を実現した。要因としては、**若い人口が多く、労働の担い手が豊富なこと**と投資ブームの持続、経済改革に伴う生産性の向上、サービス業の拡大などがあげられる。

「ASEANとインドはそれぞれ+4.9%、+5.8%とコロナ前と同等の安定した伸びが見込まれる。（JRI松本充弘・野木森稔 2022年12月No.261）」とあるように、コロナ後にも安定成長を続けている。

【中国】経済成長政策を基本とし積極的な外資及び華僑資本の活用による製造業、サービス業の急速な発展や**労働力の豊富さ**がある。「昨年はゼロコロナ政策の下で3.0%の低い成長率だったが、（中略）2023年、2024年の経済成長については、主要な国際機関から見通しが公表されている。それによれば、2023年はおおむね5%前後の成長率と見通されており、2024年はやや減速して4%台半ばから後半と見られている。（経済産業省 通商白書2023第Ⅰ部第3章第3節）」とやや鈍化しているが、回復傾向が見受けられる。

【共通する特徴】両国ともトップクラスの人口を誇り、労働人口も豊富であることがわかる。また、それを生かしたサービス業の拡大も要因の一つであることがわかる。

調査Ⅲ 日本と韓国で可能なグローバルサプライチェーンの構築についての調査

2023年7月6日に日本経済団体連合会は、韓国・ソウルで、カウンターパートである韓国の全国経済人連合会（全経連）と日韓産業協力フォーラムおよび日韓・韓日未来パートナーシップ基金の第1回運営委員会を開催した。この会の中でもグローバルサプライチェーン（以下GSC）構築において日本と韓国はベストパートナーであることが触れられている。GSCはリードタイムが短くなり、コストも低下させることができる。

【高校生が考えたGSC企業（案）】

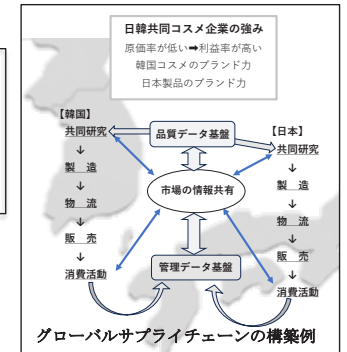
『日韓共同コスメ企業 仮称「Kan-Ilu Beauty」』（右図）コスメは原価率が約10%と低く、販管費や広告費、卸売・小売マージン価格が高い。そこで、日本と韓国のブランド力を用いた品質データ基盤と管理データ基盤を供給し合う関係性を構築することで、世界規模の化粧品市場がねらえるのではないかと考えた。

5. 結論及び今後の展望

少子高齢化による労働人口の減少が経済成長を鈍化させる原因の一つであることがわかった。インターネットの普及により、距離や時間に関係ないグローバル化が加速する世界においては、一人あたりの生産性を上げる必要がある。積極的な人材育成・人材交流をもとにしたGSC構築の協力によって、将来両国をまたぐような働き方が当たり前になる企業が多くなれば、そこから新たな市場が生まれ、両国の経済成長につながる可能性がある。

参考文献・引用文献

- IMF-World Economic Outlook Databases
<https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>
- 松本充弘、野木森稔（2022）．『日本総研 アジア・マンスリー 2022年12月号』
- 上羽博人（2016）．『松山大学論集 グローバルサプライチェーンと貿易取引システム』
- 週刊 経団連タイムズ 2023年7月27日 No.3600
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2023/0727_03.html
- Wallace J.Hopp. 松川弘明. 佐藤知一（2023）．『サプライチェーンサイエンス』. 近代科学社



医療分野における「言葉の壁」問題 “Language barrier” problem in the medical field

福岡県立糸島高等学校 1名 岩本
韓国ソジョン高等学校 3名

Abstract: This study investigated the “language barrier” in the medical field. The “language barrier” is not only a major obstacle for foreigners when visiting hospitals, but it also becomes a major problem after they actually visit the hospital. We will discuss the small number of medical interpreters and ways to resolve the “language barrier” in the medical field in Japan and South Korea, which have similar social situations and medical systems.

Keywords: language barrier, medical error, medical interpreters

1. 研究背景

糸島高校とソジョン高校は今年度オンラインを通じて共同研究を行うことになった。私たちの班では、糸島高校に看護・医療系クラスが新たに創設されたことを受けて、医療現場で起きている「言葉の壁」について研究する。コロナ禍も落ち着いた今年はオーバーツーリズム (overtourism) とニュースになるほど、外国人観光客が増加し、日本も韓国も行政窓口や観光業界では多言語対応が進んでいるが、依然として病院では医療従事者と患者とがコミュニケーションをとることができず、満足に外国人が受診できない状況にある。

2. 研究目的・意義

日本と韓国の医療現場における「言葉の壁」を解決する方法を探することで、外国人が安心して訪れることができる国にすることができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の調査Ⅰ、調査Ⅱを行った。

調査Ⅰ日本で起きた「言葉の壁」による医療トラブルと韓国の取組についての調査

【具体的な調査内容】

- ① 日本における医療トラブル
- ② 韓国におけるグローバルヘルスケアについて

調査Ⅱ医療通訳者の絶対数を増やす推進事業についての調査

【具体的な調査内容】

公共財団法人トヨタ財団の取組「やさしい日本語」について

4. 結果・考察

調査Ⅰ日韓で起きた「言葉の壁」による医療トラブルについての調査

【日本で起きた医療トラブル】

2023年7月18日「在留外国人300万人医療はどうする？ 最大の課題はことばの壁」（出典：NHK）
神奈川県大和市にある小林国際クリニックでは、患者の3割は外国人である。外国人への治療には多くの問題があり、日本では未承認の治療を要求されたり、病院費用が払えないなどがあるが、一番重要なのが、ことばの問題である。この病院では5人の通訳を雇い、6つの言語に対応しているが、その通訳費用は病院が全額負担している。

実際に、厚生労働省によると、全国の病院を対象に平成30年10月の1カ月間実施した調査で、回答した4395病院のうち、49.5%が外国人患者を受け入れていた。このうち17.8%が医療費の未払いを経験し、その平均額は43万円、総額が100万円を超えた病院もあった。

【韓国におけるグローバルヘルスケアについて】

韓国政府は2009年に「グローバルヘルスケア」を17大新成長動力産業のうち代表的なサービス産業に選定した後、医療法改正、メディカルビザ発給、外国人誘致機関登録制施行など多様な支援政策を設け、グローバルヘルスケア産業を積極的に育成すると政策を表明した。その後、最近約10年の間、韓国医療機関を利用した韓国在住外国人患者を除いた外国人患者数が2009年60,201人から2019年497,464人に約8倍程度増加し、年平均23.5%の高い増加率で成長したことが調査された。外国人患者の規模が増加するにつれて、韓国医療機関の外国人患者診療収入も増加したため、2009年に対して2016年の診療収入は、

約16倍に増加して約8,606億ウォンに達した。2009～2017年に累積診療収入は3兆ウォンを超えたと報告されている。（出典：韓国保健産業振興院、2020）

調査Ⅱ医療通訳者の絶対数を増やす推進事業についての調査

【日本】JMIP (Japan Medical Service Accreditation for International Patients)

外国人患者受入れ医療機関認証制度は、多言語による診療案内や、異文化・宗教に配慮した対応など、外国の方々が安心・安全に日本の医療サービスを受けられる体制を整えている医療機関を認証する制度。2023年11月22日現在で全国68か所の病院が認証されている。

日本の「病院」の数		
全体	8372	割合
JMIP	68	0.81%
JIH	44	0.53%

【韓国】KAHF (Korean Accreditation Program for Hospitals Serving Foreign Patients)

韓国を訪れる外国人患者に高品質の医療サービスを提供する医療機関を厳密な審査に基づき指定する韓国で唯一の認証制度。2016年から試験導入され、現在4周期評価認証制度の運用にあたっている。現在登録されている病院は2196か所もある。なお、OECDにおける調査でも韓国は病床数が1位である。

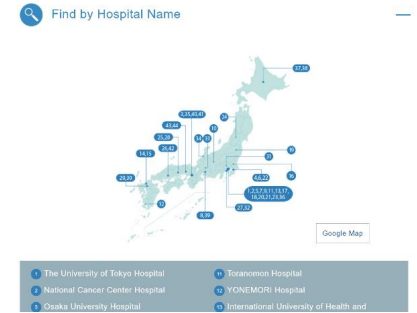
【公共財団法人トヨタ財団の取組「やさしい日本語」】

医療通訳者の絶対数が不足するなか、申請者は、医療者や医療系学生を対象に、日本語を母語としない外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」を体験学習するワークショップ (WS) を開催していた (期間：2020年5月より2022年4月までの2年間実施)。

5. 結論及び今後の展望

本研究を通して、日本よりも韓国の方が外国人患者への対応が進んでいることがわかった。日本も医療観光が増加している傾向にあるが、これを受け入れられる地元病院の数が圧倒的に少ない。日本は病院の数で世界1位だが、外国人渡航受診者の受け入れに意欲的に取り組んでいるジャパンインターナショナルホスピタルズ (JIH) は現在全国に44か所しかない。医療分野におけるグローバル化はこれからの新しい時代に必要なものである。最新の翻訳ICT機器の導入だけでなく、人と人との信頼関係があつてこそ医療だと考えるため、私たちは他国の言語を尊重し、学ぶ姿勢こそが大切である。高校生が病院で困っている外国人患者の方へ通訳として活動するなど、積極的な活動を広げていきたい。

(JIHの検索ホームページ画面)



参考文献・引用文献

- ・増える外国人患者対応 言葉の壁、未収金が病院圧迫 福岡で学術集会、公的支援求める声 産経新聞2020/1/24 <https://www.sankei.com/article/20200124-TQ0D2NFBRNDDN46GSXYWJWPQ/>
- ・TIAN YUZHOU (2021). 『외국인 환자가 인지하는 의료서비스 품질과 만족도에 대한 체계적 문헌고찰』
- ・ジャパン インターナショナル ホスピタルズ (JIH) <https://medicalexcellencejapan.org/jp/business/certification/jih/>
- ・JAPAN Hospital Search for International Patients <http://www.japanhospitalsearch.org/>
- ・外国人患者受入れ医療機関認証制度 <https://jmip.jme.or.jp/>
- ・MEDICAL KOREA KAHF <https://www.medicalkorea.or.kr/jp/ka hf>
- ・武田 裕子, 岩田 一成, 新居 みどり (2021). 『医療現場の外国人対応 英語だけじゃない「やさしい日本語」』. 南山堂

ベストセラー作品と社会との関連性

The relevance of best-selling works and society

福岡県立糸島高等学校 1名 平井
韓国ソジョン高等学校 1名

Abstract: Many books are published every year, but among those that sell over 100,000 copies, many are works that meet the needs of the society in which they live. Therefore, we thought it would be possible to analyze the trends in Japanese and Korean society by comparing the best-selling works in Japan and Korea. We researched bestsellers in Japan and South Korea and the social situations they reveal.

Keywords: the best-selling works, social trends, Sociology

1. 研究背景

糸島高校とソジョン高校は今年度オンラインを通じて共同研究を行うことになった。研究テーマを決める際、私たちはお互いに本が好きであることを知った。日本と韓国のベストセラーをお互いに調べると、本を通して見える社会の風潮や読者が本を通して何を求めているのかが垣間見えるように思われた。

2. 研究目的・意義

日本と韓国のそれぞれのベストセラー作品を調べることで、その時の社会の様子や風潮を読み解き、社会の世相を知ることができる。そこから本を指標として将来の社会を推測することができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の調査Ⅰ、調査Ⅱを行った。

調査Ⅰ 日本と韓国でベストセラーになっている作品についての調査

【具体的な調査内容】

- ① 日本でベストセラーになった作品について調べる。
- ② 韓国でベストセラーになった作品について調べる。

調査Ⅱ ベストセラー作品の内容と社会の状況の比較

【具体的な調査内容】

ベストセラー作品の中でも、社会の状況と比較がしやすい作品について取り上げ、その時の社会の状況と比較をする。

4. 結果・考察

調査Ⅰ 日本と韓国でベストセラーになっている作品について表を作成し、調べた

- ① 日本でベストセラーになった作品
- ② 韓国でベストセラーになった作品

日本2023年年間ベストセラー (集計期間: 2022.11.22~2023.11.21) 日報調べ			韓国2023年年間ベストセラー (集計期間: 2023.1.1~2023.12.1) 교보 (KYOBO) 문고 (文庫) 調べ		
日本	書名	著者	韓国	書名	著者
1	小学生がたった1日で19×19までかんぺきに 解題できる本	小杉拓也	1	세이노의 가르침 피보다 진하게 살아라 (西野の教え 血より濃く生きる)	세이노西野 (SayNo)
2	大ピンチずかん	餘木のりたけ	2	원형 (The One Thing)	가이리·카타이 ジェイ・カハサン
3	変な宝	雨穴	3	역행자 (逆行者)	자청 (チャチョン)
4	変な絵	雨穴	4	도시와 그 불확실한 벽 (都市とその不確実な壁)	무라카미 하루키 (村上春樹)
5	街とその不確かな壁	村上春樹	5	불편한 편의점 (不便なコンビニ)	김호연 (キム・ホヨン)
6	夜、星のごとく	風見妙う	6	드득맞은 집중력 (溢まれた集中力)	유한 하리 (ヨハン・ハリ)
7	キレイはこれにつくれます	MELMI	7	김미경의 마흔 수업 (キム・ミギョンの40レッスン)	김미경 (キム・ミギョン)
8	ボケットモンスター スカーレット・パイオレット 公式ガイドブック 完全ストーリー攻略	元香秀介 クワンソウベツシカ	8	문과 남자의 과학 공부 (トアと男の科学の勉強)	유시민 (ユ・シミン)
9	ペンとろぼう	佐田ケイコ	9	구의 증명 (区の証明)	최진영 (チェ・ジンヨン)
10	地獄の法	太川隆法	10	사상학개론 (社長学概論)	김승호 (キム・スンホ)

調査Ⅱ ベストセラー作品の内容と社会の状況と比較した

【日本】1位と2位に児童書がランクインしている。また、3位以下は動画サイトYouTubeや有名作家、芸能人などSNSでのインフルエンサーとして活躍している著者の作品がランクインしており、生活に関する実用書や宗教に関する自己啓発本のランクインなどが多く見受けられた。

【韓国】1位と2位に自己啓発書がランクインしている。今年は100位までに自己啓発本が15種類ランクインしており、以前までは上位圏の購入年齢層が20~30代だったのに対し、今年は40代の比重が最も高く29.9%を占めていた。

【日本の社会の世相】日本にとって2023年は次のような出来事があった。

- ・WBCで14年ぶりに優勝と大谷翔平選手の活躍
- ・ジェニーズ性加害問題
- ・藤井竜王史上初八冠達成
- ・阪神38年ぶり日本一
- ・新型コロナ「5類」移行（アフターコロナの社会へ）
- ・福島第一原発の処理水放出開始
- ・物価高、消費税のインボイス制度開始

2023年のスポーツや芸術などの習い事、家庭学習、教室学習への平均支出金額の合計を調べると、16,861円とこれまでより高い数字が出ている。物価高の影響はあるが、前年と比べ、2,432円の上昇は高いといえる。このことにより、親の子供にかける教育費が高くなり、児童書の購入数が増えたと考えられる。

【韓国の社会の世相】

- ・深まる与野党の対立 国民の暮らしより「理念闘争」
- ・最大野党代表の「司法リスク」 逮捕同意案可決・逮捕状棄却
- ・韓日関係が急速に改善 徴用訴訟巡る韓国政府の解決策を機に
- ・南北関係の断絶・対峙深まる 北朝鮮の核能力高度化や通信遮断で
- ・拉致被害事件に無差別殺傷 相次ぐ凶悪犯罪に不安高まる
- ・食品価格高騰で庶民の負担増加 政府は物価安定に総力
- ・若手教師の死に怒り爆発 「教師の権威」回復求めた教員たち

2023年は日本と同様に物価高や政府への不信感が高まった年になっている。これにより、家計（資産運用）や金融（投資や株式運用）に関わる本や自己啓発本が多数売れている。また、日韓関係が改善したことにより、村上春樹氏の本をはじめ、「すずめの戸締まり」「スラムダンク」「君たちはどう生きるか？」などの和書が多数ランクインしている。

5. 結論及び今後の展望

本研究を通して、ベストセラーと社会の世相との因果関係を証明できる根拠は薄いように感じられた。具体的な数値として、相関関係を得られるデータが日本と韓国の両方ともになく、あくまでも推測の域であった。ただし、本の購入年齢層については、日韓ともに高齢層に推移しており、10代がもっと少なく、若者の読書離れが進んでいる。これは、本の要約動画やAudibleなどの「読む」というより「見る・聞く」という形が増えている状況にあり、タイムパフォーマンスの良い方に10代~30代が流れているように思われる。今後はそのような本の要約動画やAudibleでのベストセラーと社会の世相について調べることで、本と社会の関係性についての研究を深めたい。

参考文献・引用文献

- ・2023년 연간 베스트셀러 동향
https://contents.kyobobook.co.kr/pmnt/2023/book/231201_best/2023_Best_Seller_Trends.pdf
- ・2023年 年間ベストセラー
https://www.nippan.co.jp/wp-content/uploads/2023/11/2023nenkanbest_20231201.pdf
- ・聯合ニュースが選んだ 2023年韓国10大ニュース
<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20231215002500882>
- ・読売新聞オンライン 2023年読者が選んだ日本10大ニュース
<https://www.yomiuri.co.jp/feature/top10news/20231222-0YT8T50060/>

LGBTQへの理解と同性婚が認められる社会の実現に向けて

Towards the realization of a society that recognizes LGBTQ and same-sex marriage

福岡県立糸島高等学校 1名 新屋
韓国ソジョン高等学校 5名

Abstract: In addition to promoting understanding of LGBTQ issues, this research focused on same-sex marriage laws in Japan and South Korea, and examined and researched ways to realize a society where same-sex marriage is recognized. We started with an awareness survey using a questionnaire, then actually participated in activities to expand understanding of LGBTQ, and interviewed lawyers who are legal experts. Ultimately, he views the issue of same-sex marriage, which is a human rights issue, as a constitutional issue, and makes proposals aimed at realizing a society where same-sex marriage is recognized through policy-making litigation.

Keywords: LGBTQ, same-sex marriage

1. 研究背景

糸島高校とソジョン高校との交流を通して、両国のLGBTQに対する理解や同性婚問題に対する状況がよく似ていることに気づいた。福岡でも2023年6月8日に福岡地方裁判所が福岡県と熊本県に住む3組の同性のカップルが国を訴えた裁判の判決で「憲法に違反する状態だ」とする判断を示した。また、アメリカのバーモント州では州法律を「結婚は二人の人間で成り立つことと言われている」に法律改正した。徐々にではあるが、社会が変わりつつある中で、LGBTQへの理解と同性婚問題解決を妨げているものが何なのかについて考えた。

2. 研究目的・意義

日本と韓国において、LGBTQへの理解が社会全体に浸透すること。また、同性婚問題解決に向けてどのような取り組みを行うべきかについて考え、提案することで、セクシャルマイノリティが幸せに暮らせる社会を実現することができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の活動Ⅰ、活動Ⅱ及び調査Ⅰ、調査Ⅱを行った。

活動Ⅰ Over the rainbow For LGBTで活動されている荒牧明楽さんへの取材

【具体的な活動内容】実際に当事者として活動されている方への取材を通して、何を求めて活動しているのかを聞き取る。

活動Ⅱ 九州レインボープライド2023にボランティアスタッフとして参加した体験

【具体的な活動内容】2023年11月4日・5日に福岡で開催された九州レインボープライド2023に参加し、実際にどのような活動が行われているのかを体験し、取材する。

調査Ⅰ アンケートによる調査

【具体的な調査内容】糸島高校及びソジョン高校の生徒・職員へアンケートを使った意識調査を行う。

調査Ⅱ 八木大和弁護士・柏熊志薫弁護士への取材

【具体的な調査内容】ジェンダー問題・社会問題を専門に扱う弁護士の先生に同性婚問題が法律の観点でどのような問題にあたるのかを取材する。

4. 結果・考察

活動Ⅰ Over the rainbow For LGBTで活動されている荒牧明楽さんへの取材

2023年10月4日にZOOMで荒牧明楽さんに取材した。荒牧明楽さんは福岡を拠点にOver the rainbow For LGBTで活動しており、笑顔が素敵な方だ。自分がトランスジェンダーであることに気づいたのは小学生のときで、学生時代は自殺を考えるほど苦しんだという。LGBTQへの理解には何が大切かについて聞くと、「まずLGBTQに対してまた当事者の方に対して偏見を持つてはいけない。例えば、男性だからや女性だからや、ゲイだからなど」と答え、「もし友人がカミングアウトしてくれたなら、そのことに感謝して、特別扱いをしないしてほしい」と当事者でしかわからない胸の内のことを教えてくれた。



活動Ⅱ 九州レインボープライド2023にボランティアスタッフとして参加した体験

2023年11月4日・5日に福岡の冷泉公園でLGBTQ+をはじめとする全ての人が自分らしく生きていける社会の実現を目指すイベントにボランティアスタッフとして参加した。(右:活動写真) 韓国語の通訳やイベントグッズの配布など、実際にイベントに参加している人と交流する中でわかったことは、結婚の平等が法律上認められていない同性婚問題を解決しようと活動する人が非常に多いことだ。ある韓国人旅行者はこのイベントに参加するために訪日していた。同性婚問題の解決は、LGBTQへの社会理解を飛躍的に加速させる一つの大きな問題であると実感した。



調査Ⅰ アンケートによる調査

糸島高校の2学年生徒と先生方を対象にしたアンケートでは、181人中同性婚に賛成したのは176人で、理由は恋愛に縛りはないからや、好きになったり結婚したりする人に性別は関係ないからなどの理由があった。また、9割の人がLGBTQという言葉を知ったことがあると答えたが、LGBTQを説明できる人は6割程度にとどまった。

韓国ソジョン高校で同性婚に賛成したのは30人中27人で、理由は個人の自由だから、愛に形はないから、性的アイデンティティは変えることができないからなどの理由があった。しかしLGBTQを説明できると回答した人は4割しかいないことがわかった。

調査Ⅱ 八木大和弁護士・柏熊志薫弁護士への取材

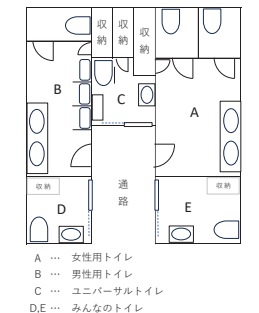
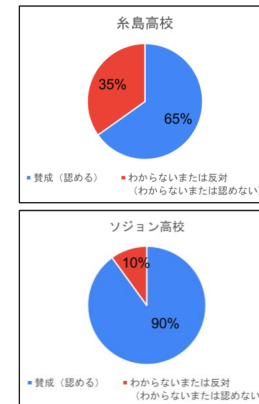
2023年12月19日にZOOMにて八木大和弁護士・柏熊志薫弁護士に取材した。それによると、婚姻は憲法第24条「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。」によって定められており、同性婚の問題は、この条文の「両性」の解釈をどう捉えるのかということだそう。日本では、同性婚に関わる5つの訴訟のうち3つに「違憲である」とする判決がなされている。憲法第13条「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」とする個人の尊重がどこまで適用されるのかの判断を最高裁判所がどのようにするかによって、同性婚が認められるかどうかが決まるとのことだった。

5. 結論及び今後の展望

本研究を通して、同性婚問題が憲法問題であることがわかった。韓国においても同性婚は認められていないが、日本と同じように世論を反映させた政策形成訴訟によって、時代に合った法律を変える必要があると考える。私たちにもできることがある。例えば、私たちは小中学生や同じ高校生を対象にしたLGBTQへの活動をつなぐコネクターとして呼びかけをしたり、みんなが使いやすいトイレ(みんなのトイレ)のアイデアを建築士に相談して、一緒に考えるなど活動することができる。私たちが積極的に活動することで、LGBTQへの理解が社会全体に浸透し、セクシャルマイノリティが幸せに暮らせる社会を実現することができる。

参考文献・引用文献

- ・荒牧明楽 (2022). 『トランスジェンダーの私が悟るまで』. NR出版
- ・同性婚人権救済弁護士 (2016). 『同性婚 だれもが自由に結婚する権利』. 明石書店
- ・池上 彰 (2022). 『君たちの日本国憲法』. 集英社
- ・弁護士法人 女性共同法律事務所 <https://josei-kyodo.jp/consultation/>
- ・Bill Status S. 115 (Act 3) <https://legislature.vermont.gov/bill/status/2010/S.115>



(建築士と考えたトイレ全体図)

日本と韓国の医療分野におけるグローバル化

Globalization in the medical field in Japan and South Korea

福岡県立糸島高等学校 1名 吉岡
韓国ソジョン高等学校 3名

Abstract: Japan and South Korea are working on globalization in the medical field. In particular, joint research is being conducted in a variety of fields, including the field of regenerative medicine and the Japan-Korea joint multicenter study (FACE study: Fever and Antipyretic in Critical ill Evaluation study). We researched what kind of results and benefits there are in the advancement of medical technology and medical devices due to globalization.

Keywords: globalization in the medical field, the advancement of medical technology and medical devices

1. 研究背景

糸島高校とソジョン高校は今年度オンラインを通じて共同研究を行うことになった。私たちの班では、糸島高校に看護・医療系クラスが新たに創設されたことを受けて、日々新しい技術革新が起こっている医療分野について調べた。日本と韓国はともに少子高齢化が進んでおり、共に「医療保険制度」が取り入れられているため、民間病院による医療サービスを受けることができるなど、社会の状況や医療体制などにおいて、類似点が多々存在する。

2. 研究目的・意義

日本と韓国の医療分野における共同研究などのグローバル化について研究することで、どのような医療技術や医療機器の進歩に貢献しているかを調べることで、医療分野のグローバル化の重要性や必要性について知ることができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の調査Ⅰ、調査Ⅱを行った。

調査Ⅰ日韓共同でどのような研究が行われているかの調査

【具体的な調査内容】

- ① 「AMED-KHIDI 日韓合同シンポジウム（再生医療）」について
- ② 日韓共同多施設研究 FACE study (Fever and Antipyretic in Critical ill Evaluation study) について

調査ⅡAPEC-LSIF-RHSC (アジア太平洋経済協力 ライフサイエンスイノベーションフォーラム 規制調和運営委員会) についての調査

【具体的な調査内容】

APECの経済協力枠組みの一つとして、域内の医薬品・医療機器規制調和の推進を目的として設置された組織APEC-LSIF-RHSCについて

4. 結果・考察

調査Ⅰ日韓共同でどのような研究が行われているかの調査

- ① 「AMED-KHIDI 日韓合同シンポジウム（再生医療）」について
AMED（日本医療研究開発機構（Japan Agency for Medical Research and Development））と、KHIDI（韓国健康産業開発院（Korea Health Industry Development Institute））の合同シンポジウムが令和5年11月16日（木）に東京で開催された。本大会では、日本の新潟大学大学院や慶應義塾大学医学部、京都大学iPS細胞研究所、韓国のチャ医科学大学や国立ソウル大学校医学部、蔚山大学医科大学の先生方が発表された（右図：研究内容と発表者一覧まとめ）。最新の研究開発動向・成果の紹介に加えて、両国間の将来的に連携可能な研究協力についても意見交換がされた。

研究家に対する医薬品情報提供の技術的支援	青井 幸二 氏 新潟大学大学院 医薬学総合研究所
IPS細胞を用いた神経細胞に対する細胞治療と薬剤スクリーニング開発	ソン・ジファン 氏 チャ医科学大学/IPS Bio, Inc
IPS細胞を用いた中枢神経系疾患の再生医療	田野 幸之 氏 慶應義塾大学医学部 生体工学部
小中・高齢層に、免疫化学療法中にWIFMER®タンパク質を投与する遺伝子操作されたト多能性幹細胞由来の細胞系開発	リウ・ジョンサン 氏 HyAell Therapeutics Co., Ltd
稀少疾患における精密な遺伝子編集	ペ・サンズ 氏 国立ソウル大学校 医学部
前駆細胞に対するゲム編集および送達技術	藤原 和洋 氏 京都大学 iPS細胞研究所
遺伝子編集療法の開発に向けたト多能性幹細胞由来の細胞系開発	ソン・ジョンファン 氏 蔚山生命科学研究所/蔚山大学医科大学
遺伝子編集療法	佐藤 豊 氏 自治医科大学 再生医学/ビッグセンター
パネルディスカッションセッション	

- ② 日韓共同多施設研究 FACE study (Fever and Antipyretic in Critical ill Evaluation study) について

FACE studyは、日本集中治療医学会・韓国集中治療医学会による共同研究である。2001年から現在に至るまで合同会議が行われており、第23回KSCCM/JSICM合同会議（Joint Scientific Congress）は、第43回韓国集中治療医学会学術集会との併催で2023年4月27-28日に韓国（ソウル）で開催された。そもそも「集中治療」とは、生命の危機にある重症患者を24時間の濃密な観察のもとに、先進医療技術を駆使して、集中的に治療することである。例えば、FACE studyでは、ICUにおける発熱と解熱についてのデータについて研究がまとめられており、「38.5度以上の発熱はICU患者の40.5%で生じ、39.5度以上の発熱は11.5%の患者で生じた。発熱は患者不快感、呼吸需要および心筋酸素需要の増大、中枢神経障害などを生じる。一方発熱は、抗体産生の増加、T細胞の活性化、サイトカインの合成、好中球およびマクロファージの活性化を惹起させる防御反応でもある。（出典：FACE study）」とした結果が得られていた。

調査ⅡAPEC-LSIF-RHSC（アジア太平洋経済協力 ライフサイエンスイノベーションフォーラム 規制調和運営委員会）についての調査

RHSCは2021年にその活動分野とそのリード国において、医療機器の分野で日本・韓国・米国が選ばれている。医療機器 PWA (Priority Working Area : 優先作業項目) のロードマップの目標は、国際的な調和の取り組みを促進し、規制能力と知識を構築し、アジア太平洋経済協力 (APEC) 加盟国間の調和した実施の取り組みを支援することである。

分野名	リード国	CoE / パイロットCoE
医療機器	日本、米国、韓国	・国立医療機器安全機関 (NIDS) (韓国)
		・サウスカリフォルニア大学 (米国)
		・PMDA (日本)
		・四川大学 (中国)
		・Taiwan FDA (台湾)
		・ノースイースタン大学 (米国) ※
		・Duke-NUS医科大学 (シンガポール) ※
		・マレーシア医療機器庁 (マレーシア) ※

5. 結論及び今後の展望

本研究を通して、日韓で医療のそれぞれの分野ごとに共同研究を行っていることがわかった。また、国際基準に対してその調整を行う機関があるなど、しっかりと決まりのもとで実施されていた。ただし、やはり国ごとによって国内で承認や審査を行う過程の基準や価格には違いがあった。例えば、医療機器については、米国と韓国は承認と審査を政府機関で行う一元化された規則だが、日本は二元化された制度で運営している。新規医療機器の承認審査の手数料は米国が圧倒的に高い。次いで日本は米国の半分程度で、韓国が最も安い。これが韓国の医療機器開発にとって有利に働いている。医療は研究とその研究内容の技術や医療機器の臨床実験が早ければ早いほど、今まで治療できなかった病気への治療法が確立したりする。医療分野におけるグローバル化はこれからの新しい時代にスピード感のある医療進歩をもたらすように感じる。

参考文献・引用文献

- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構
<https://www.amed.go.jp/news/event/20231116.html>
- ・日韓共同多施設研究FACE study
https://www.jsicm.org/pdf/FACE_S_20090712.pdf
- ・JSICM 日本集中治療医学会
<https://www.jsicm.org/news/news230106-2.html>
- ・PMDA独立行政法人医薬品医療機器総合機構
<https://www.pmda.go.jp/int-activities/int-harmony/apec-lsif-rhsc/0001.html>
- ・Asia-Pacific Economic Cooperation
<https://www.apec.org/RHSC>
- ・李昌炯 (2017) . 『韓・米・日における医療機器の承認審査の現況について』 . 保健医療科学 2017 Vol.66 No.1 p.67-74

日本と韓国における海水温上昇が及ぼす生態系と経済への影響

Ecosystem and economic impacts of rising seawater temperatures in Japan and South Korea

福岡県立糸島高等学校 2名 今村、高宮
韓国ソジョン高等学校 2名

Abstract: Due to the effects of global warming, which is causing various problems to the global environment, seawater temperatures are also rising. We investigated the effects of this using eel, which is commonly eaten in Japan and Korea. By investigating changes in seawater temperature, the catch of wild eel, and the price of wild eel using satellite data, we would like to raise questions for the future of the global environment.

Keywords: global warming, rising seawater temperatures, wild eel

1. 研究背景

令和5年度に糸島高校とソジョン高校がオンラインによって共同研究を行った。共同研究では環境問題の中の海水温上昇について研究することが決まった。そこで両国で共通して食べる文化があり、かつ近年価格の高騰が著しい鰻に焦点を当てることで、海水温上昇の問題を身近に感じられる具体的な問題として取り扱うことにした。

2. 研究目的・意義

本研究は海水温上昇による生態系への変化の現状と食文化を結びつけることで、地球環境問題や地球温暖化問題を具体的に取り扱う。これにより、地球環境問題を身近な課題として感じさせるとともに、環境保全への取り組みを喚起する。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の調査Ⅰ～調査Ⅱを行った。

調査Ⅰ衛星データを用いた過去6年間の海水温の変化についての調査

【具体的な調査内容】

Tellus公式 GCOM-C/SST 8日平均（高次プロダクト）を用いた海水温の画像データを比較する。

調査Ⅱ鰻の漁獲量と価格の推移についての調査

【具体的な調査内容】

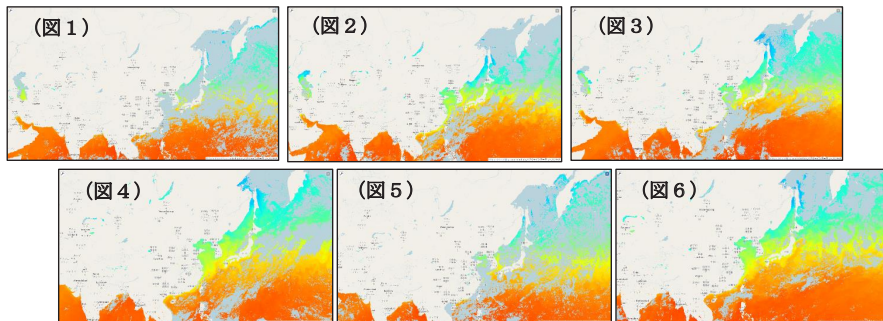
過去から現在までの漁獲量と価格の推移について調べる。

4. 結果・考察

調査Ⅰ

Tellus公式 GCOM-C/SST 8日平均（高次プロダクト）を用いた海水温の画像データを比較する。

JAXAが開発した「しきさい（GCOM-C）」に搭載のSGLIで観測した情報から海面水温（物理量）を算出し、8日間分の情報を統計処理したデータを見ると、海水温の高い部分が北上している。



(Copyright 2023 SAKURA internet Inc. All rights reserved.)

(図1) 観測：2018-12-03 00:03:39 / 2018-12-10 23:56:41
(図2) 観測：2019-12-03 00:50:26 / 2019-12-10 23:48:40
(図3) 観測：2020-12-02 00:02:49 / 2020-12-10 00:03:51
(図4) 観測：2021-12-03 00:01:15 / 2021-12-11 00:02:45
(図5) 観測：2022-12-03 00:02:53 / 2022-12-11 00:04:17
(図6) 観測：2023-12-03 00:02:29 / 2023-12-11 00:02:34

鰻の食文化

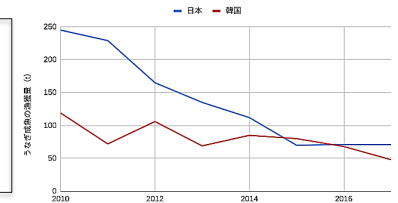
日本：鰻の蒲焼のように醤油ペースのたれをつけてご飯と食べる。
韓国：網で焼いて焼肉と同じようにサンチュで巻いて食べる。

調査Ⅱ漁獲量と価格の推移についての調査

なぜ鰻なのか？

鰻は2010年に完全養殖ができるようになったが、もともと鰻は産卵場が外洋にあるため、稚魚であるシラスウナギが育つ環境を再現することが困難だったそうだ。人工的に再現するのが難しい環境でしか成長しないため、鰻は海水温上昇の影響を大きく受けやすい可能性が高い。

ニホンウナギの漁獲量



【漁獲量】日本と韓国の両方で漁獲量が減少している。

【価格】日本：2021年では1239円/100gだったが、2023年では1472円/100gに値上がりしている。

韓国：2021年では17000～20000ウォン/100gだったが、2023年では35000ウォン/100gに急激に値上がりしている。

【漁獲量と価格から読み取れるもの】

漁獲量の減少から需要と供給のバランスが崩れ、天然鰻の価格は高騰している。

5. 結論及び今後の展望

私たちの班では、調査Ⅰと調査Ⅱの結果から海水温上昇に伴い、鰻の生息域に変化が起きたため漁獲量が減少し、結果として価格の高騰につながったものと考え。日本と韓国は共に「土用の丑の日」に夏バテ防止で鰻を食べる食文化がある。世界の平均気温は、100年あたり0.74℃の割合で上昇している。環境保全のためにも私たちは私たちにできることから積極的にいきたい。日本では2030年までに温室効果ガス46%削減を目指し、さらに50%削減までの高みをめざすとともに、「脱炭素先行地域」を100以上創出する目標を掲げている。（出典：環境省2021）また、韓国の環境部では「カーボンニュートラル基本法」が施行され、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現しようとしている。（出典：韓国環境部2021）以上のことより、日韓ともに2030年までに温室効果ガス削減の目標を立てて具体的な取り組みを行っている。わたしたちも温室効果ガス削減の取り組みを広めていきたい。また、私達の生きるために必要な「食」と「食文化」を守るためにも日韓合同で削減の喚起を続けたい。

参考文献・引用文献

- ・2022 水産庁 水産研究・教育機構 令和3年度 国際漁業資源の現況
https://kokushi.fra.go.jp/R03/R03_82_ELJ.pdf
- ・さくらインターネット株式会社 Tellus公式 GCOM-C/SST 8日平均（高次プロダクト）
<https://www.tellusxdp.com/ja/>
- ・최우영 기자 (2021). 「폭폭 찌는 날씨, 기운 없을 땀..아나고 우나기 하모' 드시업」
https://v.daum.net/v/20210501055504250?s=print_news
- ・塚本勝巳 (2012). 『世界で一番詳しい ウナギの話』. 飛鳥新社
- ・井田 徹治 (2007). 『ウナギ：地球環境を語る魚』. 岩波書店
- ・山本 智之 (2020). 『温暖化で日本の海に何が起るのか 水面下で変わりゆく海の生態系』. 講談社
- ・国土交通省 気象庁
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html
- ・水産庁 ニホンウナギの漁獲量
https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/signen/attach/pdf/190531_21-4.pdf

日本と韓国における大学進学と就職率の変遷について ～学歴社会から見える私たちが働く社会の様子～

Changes in university admission and employment rates in Japan and South Korea

福岡県立糸島高等学校 2名 実原、石橋

韓国ソジョン高等学校 4名

Abstract: We analyzed the future society in which we will work based on the university entrance rates in Japan and South Korea. In the analysis, we referred to the university admission rate, university deviation value, and university employment rate. For this research, we asked a graduate student who is a researcher in comparative education at Kyushu University's graduate school for his opinion. We would like to use the results of this research as a reference to understand the abilities that society requires of high school students, and to help them acquire the qualities and abilities necessary to live a better life in the future.

Keywords: university admission rates, university employment rates, the qualities and abilities

1. 研究背景

福岡県立糸島高等学校は令和5年度に韓国のソジョン高校とオンラインによる共同研究を行うことが決まり、7月に実際に韓国に訪問した。その際、日本の高校と韓国の高校には様々な違いがあることがわかった。その中でも特に大きな違いは、大学受験に対する考え方であった。日本の高校生に対して、韓国の高校生の方が、大学受験へのプレッシャーが強いように感じた。実際に調べてみると、日本と韓国における大学進学率は、1980年の日本は大学進学率が約35%、同年韓国は約25%と日本のほうが高かったが、1990年代に日本は約35%と変わらず、韓国も約35%と追いついた。また2000年になると、日本は約50%、韓国は約60%と追い抜かされている。私たちは韓国の就職率・儒学的文化伝統の変化は韓国が急激に進学率を伸ばしたことに影響しているのか興味を持った。

2. 研究目的・意義

両国の大学進学率の状況から、学生の就職率及び社会から求められる資質・能力について研究することで、私たちが将来よりよく生きるために必要な力が何かについて考察する。これにより、私たちが大人になって共に働くときに、学生時代に過ごしてきた環境を互いに理解し合うことで、相互理解が深まり、日韓が協働するより良い社会を築く一助になるとともに、日本と韓国の教育の発展に協力することができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の活動Ⅰ～活動Ⅱを行った。

活動Ⅰ 2023年7月11日から14日の期間に訪韓して現地での共同研究

【具体的な調査内容】

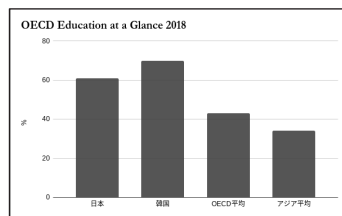
- ① 日本と韓国における大学進学率の推移を調べて比較する。
- ② 日本と韓国における就職率の差、大学の就職率の差を調べて比較する。

活動Ⅱ 日本と韓国の企業が求める人材の差を比較

4. 結果・考察

活動Ⅰ

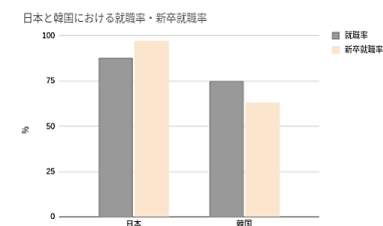
- ① 日本と韓国における大学進学率の推移を調べて比較する。
OECDのEducation at a Glance 2018によると、25歳から34歳の年齢階層のうち、OECD平均は43%程度に対して日本(約60%)、韓国(約70%)であった。このことから韓国のほうが大学入試による社会的地位などが国民に受け入れやすく、学歴の価値が重視される傾向があることがわかる。その背景として韓国は科举制度のような、学業成績によって身分が一気に移動できる人材育成システムがあった



ためだと考えられる。また、儒学的文化伝統が挙げられる。学業成績によって身分が一気に移動できる人材育成システムがあったため、大学入試による社会的地位などが国民に受け入れやすいため、学歴の価値が重視される傾向にある。

- ② 日本と韓国における就職率の差、大学の新卒就職率の差を調べて比較する。

2019年の日本の就職率は約88%、韓国は75.2%と日本の就職率が高い。また、日本の新卒就職率は97%なのに対し韓国は過去5年間60～65%を推移している。よって、韓国の就職は厳しいことがわかる。日本もだが、韓国でも都心の大企業は現在給料が高くなっているようで、実際にソジョン高校の生徒にアンケートを行ったところ、「韓国の企業は現在、給料が上がってきているため就職をしたい。」という回答をした生徒が多かった。世界大学ランキング2024(出典：タイムズ・ハイヤー・エデュケーション)によると、日本では東京大学29位、京都大学55位、東北大学130位、韓国の大学では、ソウル大学62位、延世大学76位、韓国科学技術院83位であった。また、ここで提示した各国3校の平均順位は日本71位、韓国74位であり、ほとんど差はない。ただし、日本と韓国の大きな違いとして、日本の新卒就職率は約97%、韓国の新卒就職率は約64%となっており、日本は約30%の差で韓国より就職率は高いと言える。このことから、日本は学歴より人間性を重視した企業が多く、韓国は学歴を重視した企業が多い学歴社会だと考えられる。



活動Ⅱ

日本と韓国の企業が求める人材の差を調べて比較する。

【韓国企業が求める人材】「能力の高さとコスバ」、「ITスキル」や「多言語能力」に加え、幼少期から激烈な競争環境下を耐え抜いてきたハングリー精神を備えている者

【日本企業が求める人材】結果を恐れず信念を持って仕事に取り組める「チャレンジ精神」、チームの中で自分の果たすべき役割を持ち、仲間と共に目的を達成できる「チームワーク力」、他人の価値観を尊重し、謙虚に他人の意見に耳を傾け、周囲を巻き込みながら仕事を進めることができる「コミュニケーション力」、「リーダーシップ力」、「グローバル素養」を備えている者

このことから、韓国の企業に就職するためには幼少期から様々な能力を身につけ、激烈な競争を勝ち抜き大学に進学する必要があることがわかる。これが、韓国が日本の大学進学率を追い抜いた要因だと考えられる。

5. 結論及び今後の展望

本研究・調査を通して感じたことは、教育が社会情勢の影響を大きく受けていることである。韓国は、就職などの難しさから学歴社会となっており、大学への進学率が急激に伸びている。しかし日本は、学歴ではなく経験(キャリア)やコミュニケーション能力、など学力より人間性が評価される社会の影響を受けている。学生の本業は学業といわれるが、その学業は産業界からの要請、その国や社会が必要とする状況によって変わる。よって、自分が過ごしてきた環境が正しいのではなく、相互に過ごしてきた時間を尊重し、相互に理解し合う姿勢が大切である。

参考文献・引用文献

- ・ Education at a Glance 2018: OECD Indicators
https://read.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2018/indicator-a1-to-what-level-have-adults-studied_eag-2018-7-en#page1
- ・ 韓国大学教育協議会(大学情報公示センター) <https://www.academyinfo.go.kr/index.do>
- ・ 旺文社教育情報センター https://eic.obunsha.co.jp/file/educational_info/2023/0817.pdf
- ・ 湯藤 俊吾 (2015). 『危機に瀕する韓国教育-重圧に耐えられない生徒-』. 東京図書出版.
- ・ イ・ユンギョ. 岡田 直子 (翻訳) (2022). 『私は合格する勉強だけする』. 日経BP.
- ・ KOREC (運営: 株式会社ビーウェルインターナショナル) <https://bwel.jp/korec/>

高校生でも取り組むことができる政府開発援助の提案

Proposals for official development assistance that even high school students can tackle

福岡県立糸島高等学校 2名 山本、西嶋
韓国 ソジョン高等学校 2名

Abstract: Both Japan and South Korea provide official development assistance to Africa. Africa still faces issues such as severe poverty, conflicts, refugees, and infectious diseases, and these issues are of great concern to the international community. Furthermore, Africa has large reserves of rare metals, which are essential materials for advanced industry that support the economies of Japan and South Korea, making Africa both a treasure trove of resources and an important potential market. In this study, we will examine the content of official development assistance provided to African countries, scale it down, and consider activities that we, as high school students, can also do.

Keywords: official development assistance, Africa

1. 研究背景

糸島高校とソジョン高校は今年度オンラインを通じて共同研究を行うことになった。研究テーマを決める際、私たちは世界の貧困について知り、特にアフリカでは現在も深刻な貧困、紛争、難民、感染症等の課題を抱えていることを知った。また、日本と韓国の経済を支えるレアメタルの素材の多くをアフリカからの輸入に頼っていることも知り、アフリカ諸国との良好な関係は日韓の成長にとって重要であると考えた。

2. 研究目的・意義

現在日本と韓国がアフリカに対して実施している政府開発援助（以下ODA）について調べ、それをスケールダウンし、高校生でも取り組むことができる活動を提案することで、アフリカ諸国が抱える問題を伝えるとともに国際社会に貢献する価値を知ることができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の調査Ⅰ、調査Ⅱ及び活動Ⅰを行った。

調査Ⅰ日本と韓国がアフリカに対して実施しているODAについての調査

【具体的な調査内容】

日本のODA事業と韓国のODAについて調べる。

調査Ⅱアフリカから輸入しているレアメタルについての調査

【具体的な調査内容】

アフリカから輸入しているレアメタルがどのような先端技術に必要なのかについて調べる。

活動Ⅰ日本と韓国がアフリカに対して実施しているODA事業をスケールダウンした事業の提案

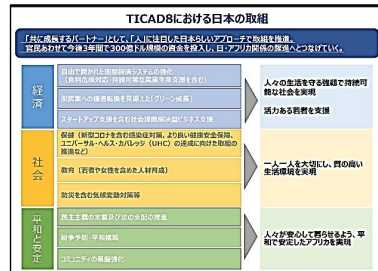
【具体的な調査内容】

日本と韓国の政府が実施しているODA事業を高校生でもできる活動までスケールダウンする。

4. 結果・考察

調査Ⅰ日本と韓国がアフリカに対して実施しているODAについての調査

【日本】アフリカ開発会議（TICAD）を1993年に立ち上げた。最近の第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）は、2022年8月27日及び28日にはチュニジアで開催した。次回は2025年に開催予定。TICAD8における日本の取組は「経済」「社会」「平和と安定」の3つの観点で右図（出典：外務省HPより）のように求められる。



【韓国】2023年2月9日、政府ソウル庁舎で国際開発協力委員会を開き、今年の政府ODA事業アフリカへの支援規模を19年の5400億ウォンから30年には2倍以上を増やすと決定した。分野別では「交通（13.1%）」「保健（12.9%）」「人道支援（11.0%）」。

調査Ⅱアフリカから輸入しているレアメタルについての調査

アフリカで獲れるレアメタルと産出国の一覧を右図にまとめた。（データ元：SDGsで世界の問題を考える <https://sdgs.magazine7.net/africa-development-kobutu/>）レアメタルは、ハイブリッド自動車、テレビ、パソコン、スマートフォンなどのIT機器などで使われている。

活動Ⅰ日本と韓国がアフリカに対して実施しているODA事業をスケールダウンした事業の提案

ODAは次の四層構造から成り立つ。

【政府】内閣に「海外経済協力会議」が設置されていて、そこでODAの戦略について議論し決定する。

【外務省・財務省】政府が考えた戦略に合った活動内容を国や地域ごとに考えて企画する。

【国際協力機構（JICA）】外務省が考えた企画を具体的なプロジェクトにして現地で実行する。

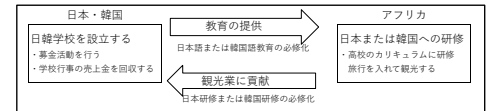
【NGOや大学・民間企業】企業がJICAの下でODA事業の開発コンサルタントを実施し、NGO・大学がJICAのプロジェクトに参加して途上で支援をする。

私たちはその中で二国間援助の無償で提供する「贈与」と、低金利で資金を貸しつける「政府貸付」の2種類の支援方法の後者に注目した。

【高校生が協力できるスケールダウンしたODA事業（案）】

- ① 日本と韓国で文化祭での売上金や募金活動により、学校（名称：日韓学校）を設立する。
- ② 教育カリキュラムに日本語または韓国語の授業を入れる。※オンラインでの高校間交流も行う。
- ③ 研修旅行として、日本または韓国に訪日・訪韓してもらい、観光業を盛り上げる。

コンセプトは、「日韓の教育を提供して、1万キロ離れたアフリカからのインバウンド観光をねらう」です。

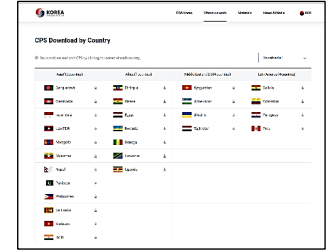


5. 結論及び今後の展望

私たちは日本と韓国という普段交流することができない外国人同士の交流によって多くのことを学んだ。国際貢献は一方的なものではなく、その国の人と交流することで、自国では経験できない文化や言語、その土地の風習を体験することに価値があると考える。高校生のうちから国や地域との交流について考えることは、将来、さらに進んだ国際化に対応するために必要不可欠な資質・能力の育成につながる。

参考文献・引用文献

- ・外務省 ODA（政府開発援助）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/page22_001483.html
- ・TICAD8日本の取組 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100386135.pdf>
- ・Sharing Hope, Sharing Future ODA Korea
https://www.odakorea.go.kr/eng/cont/ContShow?cont_seq=29
- ・SDGsで世界の問題を考える <https://sdgs.magazine7.net/africa-development-kobutu/>
- ・松本悟（2021）. 『国際協力と想像力 イメージと「現場」のせめぎ合い』. 日本評論社



AFRICA国名	レアメタル
エチオピア	タンタル
ガーナ	マンガン
ガボン	マンガン
ケニア	ニッケル
コートジボワール	マンガン
コンゴ民主共和国	コバルト、タンタム
マダガスカル	コバルト、プラチナ、セレン
モザンビーク	セレン
ジンバブエ	プラチナ、クロム、リチウム、ニッケル、セレン
スーダン	クロム
タンザニア	チタン、ニッケル
ナミビア	マンガン、セレン
ブルキナファソ	マンガン
ボツワナ	プラチナ、コバルト、ニッケル
マダガスカル	クロム、ニッケル、コバルト、プラチナ
南アフリカ	プラチナ、マンガン、パラジウム、クロム、レアアース
モザンビーク	セレン
モロッコ	コバルト
ルワンダ	タンタム

（レアメタルとアフリカの産出国）

多能工化を活用した男女平等の社会の実現

Realizing a gender-equal society by utilizing multi-skilled workers

福岡県立糸島高等学校 1名 阿部
韓国ソジョン高等学校 4名

Abstract: In this study, we propose creating an environment where men and women can work in society regardless of their gender by incorporating a multi-skilled system for how men and women work. Although men and women are said to be equal under the law and in many public places, we investigated the actual differences between men and women in terms of work content, working hours, and work styles. We also realized that there are far fewer opportunities for women to play an active role compared to men. We conducted research in both Japan and South Korea on how to create systems that allow women to play an active role in society in the same way as men.

Keywords: Gender equality, Multi-skilled workers, individual rights

1. 研究背景

糸島高校とソジョン高校は今年度オンラインを通じて共同研究を行うことになった。研究テーマを決める際、私たちは2023年版「ジェンダーギャップ・レポート」の男女平等度ランキングで調査対象146か国のうち、日本が125位、韓国が105位と両国が低い順位であることに注目しました。糸島高校では、ルールメイキングで校則が見直され、制服や頭髪の規定も男女が同じ基準になり、高校生活において男女に不平等があるように感じていなかったため、なぜ日本と韓国の順位がこれほど低いのか疑問に持ちました。

2. 研究目的・意義

社会での男女間の格差がどのように存在しているかを調べ、その原因を改善するシステムづくりを行うことで、女性だけでなく全ての人により生きやすい社会を構築することができる。

3. 研究方法

共同研究を行う上で、以下の調査Ⅰ～調査Ⅲを行った。

調査Ⅰ ジェンダーギャップ・レポートから見える男性と女性の格差についての調査

【具体的な調査内容】

ジェンダーギャップ・レポートから日本と韓国における男女間の格差の数値的な根拠を調べる。

調査Ⅱ 柏熊志薫弁護士、八木大和弁護士への取材

【具体的な調査内容】

男女が平等であることの法的な根拠と、実際の社会における問題点について取材する。

調査Ⅲ 多能工化を活用したシステム構築の考察

【具体的な調査内容】

多能工化によるメリットをどのように男女の働き方に活用できるか考える。

4. 結果・考察

調査Ⅰ ジェンダーギャップ・レポートから見える男性と女性の格差についての調査

「経済参画」「政治参画」「教育」「健康」の4観点でそれぞれ0が完全不平等、1が完全平等として数値化する(ジェンダー・ギャップ指数 CGI)によると、調査対象146か国中で、

【日本】0.647(125位)

「経済参画 0.561(123位)」「政治参画 0.057(138位)」「教育 0.997(47位)」「健康 0.973(59位)」

【韓国】0.680(105位)

「経済参画 0.597(114位)」「政治参画 0.169(88位)」「教育 0.977(104位)」「健康 0.976(46位)」

という結果であった。日本と韓国に共通しているのは、「経済参画」の値が低いことだった。

調査Ⅱ 柏熊志薫弁護士、八木大和弁護士への取材

女性共同弁護士事務所に勤める柏熊志薫弁護士と、労働に関する多くの問題を解決されてきた八木大和弁護士に社会における男女間の格差について200Mを用いて質問した。

Q. 法律の中では男女は平等なのですか？

A. (柏熊氏) 法律の中では男女は平等です。憲法第14条にも記載されていて、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門家により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」とあります。

Q. 実際の社会ではどんな問題がありますか？

A. (柏熊氏) 実際には、女性には出産があり、出産後は当然育児があります。本来なら産前産後休暇に加え、育児休暇は男性も取得できるのですが、会社内の雰囲気や男性側のモチベーションによって、育児休暇の取得状況があまりよくありません。また、基本的に男性が働きすぎている傾向にあります。男性が労働に時間を投下しすぎること、どうしても時間を投下できない女性が不利になってしまいます。

Q. 「個人の権利主張」と「所謂わがまま」の違いは法律上どのように解釈されるのですか？

A. (八木氏) 憲法13条に「すべて国民は、個人として尊重される。」とあります。しかし、「公共の福祉に反しない限り、」という文があり、ここがその時の時代によっても解釈は異なります。その利害が受忍限度の範囲に収まるのかが焦点だと思います。

(柏熊氏) 人が人らしく生きられることが大事だと思います。

【まとめ】

男女間の格差は、社会人の働き方によって生まれている。男性の労働時間の方が女性より長く、そのため男性の方が管理職になりやすい。また、大事な仕事や役職などは、より長い時間を働くことができる男性に任されることが多いため、女性の社会進出の妨げになっている。

調査Ⅲ 多能工化を活用したシステム構築の考察

多能工とはマルチタスクとも言い換えられるように、「一人で複数の業務や作業を進めること」を指し、多能工化は組織の人材を多能工として育成することを指す。もともとは無駄を徹底的に排除する方針に基づいた「トヨタ生産方式」を体系化したものである。この考え方で男女間の社会参画の格差を改善できないかと考えた。

【糸島高校生徒会の学校行事運営の多能工化】

体育祭や文化祭、クラスマッチなどの学校行事において生徒会はその企画・運営を実施している。生徒会は執行部と各専門委員会から構成されるが、基本的には行事ごとに仕事割の班が構成され、業務が分担される。分担された業務を各班のチーフが中心となって、班員に業務を振り分けてさらに細かく分担される。ただし、各業務を担当者に一任するのではなく、必ず業務が重複するように生まれ、各班の業務は連動しているため、ほかの班の進捗状況は定例会議によって情報共有と協働体制が取られている。糸島高校の生徒会は多能工化が導入されている。生徒会に聞き取りを行い、メリットとデメリットについて整理した。

【メリット】 行事運営において、各業務に必ず人員が当てることができ、急な欠員にも対応することができる。重たいものを運ぶ、トイレ掃除や更衣室の片付けなどの男女身体的特性や性的な配慮が必要なこと以外では、業務を平等に分配することができる。各班のチーフ以外にも業務内容の全体像が見えるため、見通しを立てた働き方ができる。

【デメリット】 情報共有と協働体制を構築するための定例会議は時間がかかる。個人のキャパシティによって業務量に差が生じる。教員のマネジメント能力によって、生徒のモチベーションに差が生じる。後輩の指導に時間がかかる。

以上より、生徒会活動において男女間での格差を感じるという意見はなかった。

5. 結論及び今後の展望

日本と韓国は社会構造がよく似ているため、男性の働き方を少し工夫すれば、男女間の格差はなくなると考えられる。その一つの方法として、多能工化による業務の分散と平等化を提案する。

参考文献・引用文献

- Global Gender Gap Report 2023 | WORLD ECONOMIC FORUM
https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2023.pdf
- 池上 彰 (2022). 『君たちの日本国憲法』. 集英社
- 多能工とは何か? メリット・デメリットと単能工との違い
<https://biz.teachme.jp/blog/multi-skilled-worker/#i-21>